

① 大田市まち・ひと・しごと創生推進計画

【計画の概要】

- 本市の人口は1980年の49,570人以降、減少を続けており、2015年までの35年間で14,404人の減、率にして約29%減少している。このまま人口減少が続けば、地域の活力は失われ、地域の伝統や文化を始めとする本市固有の地域資源が失われるなど、地域全体の衰退につながる懸念される。これらの課題に対応するため、多様で活力ある産業をつくることで若者の「はたらく場」を創出し、ふるさとを愛する豊かな心をつくることで、「地域への愛着」を深め、社会増を目指す。また、だれもが住みよい暮らしをつくることで子育てしやすく安心して暮らせる環境整備を進め、協働・共創により持続可能なまちをつくることで、地域を守り活性化させ、自然減に歯止めをかける。
- 事業実施期間はR2年度～R6年度

【主な事業】

- 大田市まち・ひと・しごと創生推進事業（多様で活力ある産業をつくる事業、ふるさとを愛する豊かな心をつくる事業、だれもが住みよい暮らしをつくる事業、協働・共創により持続可能なまちをつくる事業）

【成果指標】

No.	指標項目	計画 当初値					目標値
		H30 年度 (2017)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)		R6 年度 (2024)	R6 年度 (2024)
1	雇用創出（累計）	217 人	201 人	375 人	評価検証は総合計画で行う 総合計画と同じ指標のため、		1,100 人
2	社会や地域を良くしたいと考える児童生徒（小6・中3）の割合	45%	-	49.4%			50%
3	出生数（累計）	190 人	195 人	369 人			1,150 人
4	社会増減	△100 人	△138 人	△117 人			△80 人
【指標項目の状況】							

② おおだの未来を切り拓く人材の育成・確保促進プロジェクト

【計画の概要】

- 大田市では、高校生の多くが地元企業やその魅力を知らず、大学進学後も地元の情報が入りにくいことから、「地元には働く場所がない」と考え、若者が市外へ流出する傾向がある。よって本計画では、行政・産業団体・学校・企業等の密接な協力関係を活かす中で、事業実施により魅力ある企業へ成長するための人材育成の支援や、高校生・大学生に対する情報発信・マッチング等を強化することで、未来を担う人材の育成・確保を促進する。
- 事業実施期間は平成 30 年度～令和 5 年度

【主な事業】

- 産業人材育成・確保促進事業（“おおだ”で働こう！人材育成事業、人材確保促進対策事業、UI ターン就職促進事業）
- 若手後継者・経営者人材育成事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業 開始前	実績値					目標値
		H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R5 年度 (2023)
1	高校生の市内就職者数	28 人		28 人	16 人	17 人	19 人	40 人
2	大学生の UI ターン就職者数	21 人				51 人	42 人	38 人
3	「魅力を感じる企業がある」市内高校生の割合	9.7%				9.5%	7.9%	25.7%
4	人材育成塾年間延べ受講者数	0 人				89 人	46 人	70 人

【指標項目の状況】

1. 高校生の市内就職者数

市内各高校において、地元企業の認知度向上に向けた就職イベントや、地域の大人とともに自身の将来について考えるキャリア教育が行われた。進学を希望する高校生が増えていることから、市外へ転出する高校生が、将来は大田市内の企業で就職したいと思えるような取り組みが必要である。また、生徒だけでなく、保護者にも市内企業を深く知ってもらうよう、必要な事業を構築したい。

2. 大学生の UI ターン就職者数

市外に進学した大学生との繋がり強化のため、新たに 3 名の学生を「学生アンバサダー」に委嘱した。令和 4 年度に委嘱済みのアンバサダーと連携し、大学生向けに市内企業を周知してもらうイベントを実施することにより、大学生と市内企業の繋がりを作ることができた。今後は、大学生との連携強化や県外での就職イベントなどを通じて、幅広く市内企業を PR し、UI ターン就職を促進していく。

3. 「魅力を感じる企業がある」市内高校生の割合

市内企業の認知度が向上しておらず、付随して魅力を感じとれていない状況にある。高校生については、市内企業で働く人々の姿を見たり、実際に仕事を体験したりできるようなイベントを行い、地域の大人と意見交換できる場を設け、魅力度向上に繋げる必要がある。また、小中学生の段階から市内企業を知ってもら

う機会を確保できるような取り組みを市内企業と連携して行い、早期から市内企業を知ってもらえる機会を提供する。

4. 人材育成塾年間延べ受講者数

令和5年度は、新規事業構想に必要なビジネスモデルの構築方法や収益試算を学ぶセミナーとともに、ワークを通じた参加者間の異業種交流などを全4回に渡り開催した。4回とも同一講師によるセミナーとし、受講者についても原則同じメンバーであったことから、習熟度の向上や参加者の活発な交流促進も図れた。今後も、魅力ある講師選定、内容の企画、塾開催にかかる広報周知の強化などに取り組み、多くの受講者を確保し、市内全体の機運醸成に努めたい。

③ 道の駅「ごいせ仁摩」を最前線拠点とした大田市の魅力発信による観光振興計画

【計画の概要】

- 山陰道利用者など自家用車やバスで大田市に訪れる人たちが最初に立ち寄り、市内に点在する様々な大田市が誇る観光資源やスポットなどの、大田市の魅力を発信するゲートウェイとして、また様々な人たちが集い、地域の特産品の販売や、神楽公演などのイベントを実施する交流拠点として、道の駅「ごいせ仁摩」を整備し、産業振興・地域振興・人材育成に取り組むことで、県内周遊観光の中核拠点都市、かつ未来へつながる持続可能な地域づくりを目指す。
- 事業実施期間は令和２年度～令和６年度

【主な事業】

- 大田市の魅力発信最前線拠点・道の駅「ごいせ仁摩」整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値				目標値
		R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R6 年度 (2024)	R6 年度 (2024)
1	道の駅「ごいせ仁摩」利用者(レジ通過者)数	0 人	32 千人	142 千人	138 千人		360 千人
2	大田市への観光客入込数	1,110 千人	879 千人	1,126 千人	1,347 千人		1,640 千人
3	イベントや賑わい広場への地域住民・団体等の延べ参画者数	0 人		1,720 人	1,900 人		1,200 人

【指標項目の状況】

1. 道の駅「ごいせ仁摩」利用者(レジ通過者)数

令和４年１月に道の駅「ごいせ仁摩」を開業し、指定管理により運営している。山陰道工事の関係で仁摩・石見銀山ＩＣが約２ヶ月間通行止めとなり、県道の交通量が激減したため、利用者数が伸び悩む時期もあったが、山陰道開通後は、一定の利用者を確保している。今後は、産業振興や地域活性化の拠点として、指定管理者とともに関係団体や事業者、地元住民等と連携し、リピーターの確保に努める。

2. 大田市への観光客入込数

コロナ禍の影響も徐々に解消され、観光客数も増えつつある。また、大田市内の山陰道が全線開通したことにより東西からの人の動きが活発となっている。今後は、インバウンドや山陰道「出雲・多伎道路」の開通を見据え、更なる情報発信に力を入れていく。

3. イベントや賑わい広場への地域住民・団体等の延べ参画者数

ステージは、神楽公演などのイベントで積極的に活用され、集客もあり、地域の賑わいを創出した。一方で、賑わい広場は年間を通して出店数が少なく、出店者も固定化されたため、出店希望者の掘り起こしや地域住民にも積極的に利用してもらえるような仕組み作りが必要である。

④ おおだの未来を担う中核企業創出プロジェクト

【計画の概要】

- 事業承継や経営改善、マーケティングなど企業活動への支援を通じ、安定的な企業経営の持続と事業拡大を促進することで、市内経済の中核を担う企業を育成し、経済の好循環と地域活性化による持続可能なまちづくりを実施する。
- 事業実施期間は、令和３年度～令和５年度

【主な事業】

- 事業承継支援体制整備事業（円滑な事業承継支援、事業継続支援員の配置）
- マーケティング支援の実施

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値			目標値
		R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R5 年度 (2023)
1	事業承継計画を策定し、事業承継を行った企業数	0 社	7 社	7 社	10 社	15 社
2	経営改善・販路拡大計画策定件数	0 社		49 社	51 社	40 社
3	新規起業数	5 社	17 件	9 社	14 社	29 社
4	県外向けに商品等を改良・開発等を行い、販売した企業数	0 社	8 社	36 社	55 社	15 社

【指標項目の状況】

1. 事業承継計画を策定し、事業承継を行った企業数

事業承継の際に事業者の負担となる手続きにかかる経費を一部補助することで、早期の円滑かつ確実な事業承継を支援することができた。一方で、事業承継に係る事業者の負担は多岐にわたるため、商工団体等と連携しながら、ニーズを把握していく。

2. 経営改善・販路拡大計画策定件数

コロナ禍の影響が継続し、加えて物価高騰等の影響を受ける中、商工団体を通じ事業者の経営改善・販路開拓計画の策定を支援することができた。計画を確実に実施していくため、引き続き商工団体との連携や事業者のフォローアップを実施していく必要がある。

3. 新規起業数

関係機関と連携し、起業・創業の支援を行い、地域経済の活性化・賑わいの創出を図った。また、補助制度については、安定的な事業継続を図るため、有識者等による審査会を開催し、より実効性のある事業の採択・支援を行った。引き続き、事業継続のためのフォローアップを商工団体とともに行う。

4. 県外向けに商品等を改良・開発等を行い、販売した企業数

新商品開発や販路開拓等に対する支援を行うことで、市内産品の県外での取り扱いに繋がった。今後も事業者の積極的な取り組みに対して支援を行い、地域経済の活性化に繋げていく。

⑤ 多世代が交流し活躍するまちづくり拠点整備事業

【計画の概要】

- 志学地域では、小・中学校が合同の校舎であり、さらに同施設内に保育園、地域診療所が併設されているなど、人が集う条件が揃っていることから、一か所に各施設を集合させるようにまちづくりセンターを建築し、園児と親世代、小中学生とお年寄りなどが触れ合い、学び合う事業を実施するなど多世代交流の活発化に繋げる。さらに、施設内に「地域運営組織室」を設け、「三瓶そば」の手打ちを行い、製麺加工した商品コミュニティビジネスを実施し、売上げを協議会に還元し、地域雇用を創出し、地域による持続可能なまちづくりを実践する。
- 事業実施期間は、令和２年度～令和７年度

【主な事業】

- ～園児からお年寄りまで～多世代が集い・笑い・働き・持続するまちづくり拠点整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業 開始前	実績値					目標値
		R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R6 年度 (2024)	R7 年度 (2025)	R7 年度 (2025)
1	地域運営組織による コミュニティビジネスの売上額	0 円		248 千円	591 千円			3,276 千円
2	まちづくりセンター 施設使用料	20 千円		32 千円	46 千円			45 千円
3	まちづくりセンター における多世代交流 事業	5 回		15 回	20 回			30 回

【指標項目の状況】

1. 地域運営組織によるコミュニティビジネスの売上額
三瓶そば打ち体験（ふれあいキッチン）591千円
2. まちづくりセンター施設使用料
合計 46,693円
3. まちづくりセンターにおける多世代交流事業
健康ポイント2回、人権研修1回、桜カフェ2回、そばゼミ10回、そば祭り1回、通学合宿3回、グラウンドゴルフ健康教室1回 計20回

⑥ 生活と観光、遊びと仕事が調和するデジタル技術を活用したまちづくり拠点整備事業

【計画の概要】

- 地域住民やソトの人が日常的に地域交流を行う中で馬路の魅力を地域内外へ伝え、地域に愛着を持つファンを獲得し、馬路と関係を構築した人が地域活動を実践するまちづくり拠点施設として馬路地域全体の活性化を図る。またデジタル技術を活用したコワーキングスペースを整備することで、生活と観光、遊びと仕事が調和したワークライフバランスの充実を図り、生活拠点の候補として選択してもらう。さらにこの人材が地域運営組織に参画することで地域住民のまちづくり意識を高め、地域活動が活性化する好循環を生み出すことを目的とする。
- 事業実施期間は、令和 5 年度～令和 9 年度

【主な事業】

- 生活と観光、遊びと仕事が調和するデジタル技術を活用したまちづくり拠点整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業 開始前	実績値					目標値
		R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R6 年度 (2024)	R7 年度 (2025)	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R9 年度 (2027)
1	まちづくりセンター 施設年間利用者数	2,100 人	3,773 人					3,500 人
2	コワーキングスパー ス年間利用回数	0 回	-					12 回
3	施設全体オンライン 会議の年間施設利用 回数	0 回	-					12 回

【指標項目の状況】

1. まちづくりセンター施設年間利用者数
3,773人
2. コワーキングスペース年間利用回数
施設建設中のため該当なし
3. 施設全体オンライン会議の年間施設利用回数
施設建設中のため該当なし